

モニタリング結果報告書 (令和5年度)

1. 施設概要

施設名	神奈川県聴覚障害者福祉センター		
所在地	藤沢市藤沢933番地の2		
サイトURL	http://www.kanagawa-wad.jp/		
根拠条例	神奈川県聴覚障害者福祉センター条例		
設置目的(設置時期)	聴覚障害(児)者の社会的自立を促進するため、各種相談、社会適応訓練、日常生活に必要な情報の提供、聴覚障害児の早期訓練及び手話通訳者や要約筆記者の養成と派遣等を行い、聴覚障害(児)者の福祉の増進を図ることを目的とする。 (昭和55年4月1日)		
指定管理者名	社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会		
指定期間	R3.4.1 ~ R8.3.31 (2021年) (2026年)	施設所管課 (事務所)	障害福祉課

2. 総合的な評価

総合的な評価の理由と今後の対応
新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し継続的に事業に取り組んだ結果、利用者数は増加し、前年比で約118%となったことから、A評価となった。相談事業は、電話、FAX、メールによる相談に加え、SNS等を活用したオンライン相談を積極的に実施することで実績を上げている。 また、聴覚障害(児)者への支援や手話通訳者等養成講習会、各種研修等においてもオンラインによる実施を取り入れるなど、事業継続に積極的に取り組んだ結果として、利用者の満足度はS、収支状況はAであることから、3項目評価はAとした。事故・不祥事等も発生していないため、総合的に見て良好な施設運営と言える。 今後も、ICT化に対応した事業実施に取り組むなど、社会状況と利用者のニーズに沿ったサービス提供に取り組んでもらいたい。
<各項目の詳細説明> ◆管理運営等の状況 提案に基づいて、聴覚障害者への支援事業等を着実に実施することにより、県立施設としての役割を果たしている。 ◆利用状況 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し継続的に事業に取り組んだ結果、利用者数は増加し、前年比で約118%となったため、A評価となった。 相談事業は、電話、FAX、メールによる相談に加え、SNS等を活用したオンライン相談を積極的に実施することで実績を上げており、講習会等については、引き続きオンライン開催を取り入れるなど、感染防止対策を講じながら事業継続に取り組む、利用者数の増加につながった。 ◆利用者の満足度 10月に実施し、上位2段階の回答割合が94.0%となったため、S評価となった。 ◆収支状況 利用料収入の無い施設であり、収入が指定管理料のみであるが、予算の範囲内での計画的な執行に努め、収支比率が103.12%となったため、A評価となった。 ◆苦情・要望等 満足度調査において寄せられた要望のうち、施設及び設備の老朽化は速やかな対応が困難であるが、ホームページの改善など可能なものについて対応している。 ◆事故・不祥事等 事故・不祥事等の防止に取り組んだ結果、事故等は発生していない。 ◆労働環境の確保に係る取組状況 指摘事項等はなかった。

3. 3項目評価の結果

3項目評価	利用状況 (項目6参照)	利用者の満足度 (項目7参照)	収支状況 (項目8参照)	3項目評価とは、3つの項目(利用状況、利用者の満足度、収支状況)の評価結果をもとに行う評価をいう。
A	A	S	A	S:極めて良好 A:良好 B:一部改善が必要 C:抜本的な改善が必要

4. 定期・随時モニタリング実施状況の確認

月例業務報告 確認	遅滞・特記事項があった月	特記事項または遅滞があった場合はその理由
	無	
現地調査等 の実施状況	実 施 頻 度	現地調査等の内容
	年 3 回	館内視察 設備の不具合箇所・工事実施個所の確認
意見交換等 の実施状況	実 施 頻 度	意見交換等の内容
	定例：3回 随時：メール・電話で随時（週2～3回以上）	定例：次年度指定管理業務に係る協議、課題等について情報共有した。 随時：事業実施に関する意見交換や、課題の共有などをした。
随時モニタリングにおける 指導・改善勧告等の 有無	有 ・ 無	指導・改善勧告等の内容

5. 管理運営等の状況

〔 指定管理業務 〕

事業計画の主な内容	実施状況等	実施状況に関わるコメント
聴覚障がい者への情報提供	・自主企画作品や講演記録などの制作を行うとともに、聴覚障害者や手話学習者等を対象に、字幕ビデオライブラリー共同事業により頒布された字幕入りビデオテープ等の館外貸出しを行った。（新作ビデオ 48本、字幕ビデオライブラリー共同事業作品 23本、寄贈・購入ビデオ 36本。令和5年度末保有本数 2,484本。利用本数 年間1,382本、利用者数 4,017人、86団体） ・また、インターネットにより自主制作番組の手話動画配信を行った。（配信本数 431本、アクセス数 18,212件）	インターネットによる手話動画配信本数を増やしている。
聴覚障がい児者に対する相談、各種指導、訓練等	・聴覚障がい児者に対する相談支援を実施した。来所、電話、FAX、電子メールによる他オンライン相談も行った。（相談件数：年間4,225件） ・聴力検査、補聴器適合等の補聴支援を実施した。 ・聴覚障がい乳幼児とその家族を対象に、聴能・言語及びコミュニケーションについての指導を実施した。（年間81回） ・成人聴覚障がい者を対象に、手話・読話等のコミュニケーション手段の取得支援を行った。（年間42回、延べ352人）	・電話、FAX、メール等により相談は継続し、緊急な案件は来所も受付した。また、SNSのチャット機能の活用やオンライン相談（内 31件）も実施した。 ・乳幼児支援やコミュニケーション支援においても、オンラインによる実施を取り入れた。（乳幼児支援 6回、コミュニケーション支援 9回）

手話通訳者等の養成	・手話通訳者及び要約筆記者の養成講習会を実施した。 ・養成講習会修了者を対象に、手話通訳者認定試験及び要約筆記者認定試験を実施した。 新規認定手話通訳者 9人 新規認定要約筆記者 24人 <令和5年度末登録者数> 手話通訳者 205人 要約筆記者 172人（手書きのみ 66人、パソコンのみ 74人、手書き・パソコン両方 32人）	一部カリキュラムについてオンライン実施した。
手話通訳者等の派遣	・年間を通じ手話通訳者及び要約筆記者の派遣を行った。 手話通訳者 253件／525人 （内オンライン 30件／57人） 要約筆記者 253件／943人 （内オンライン 62件／243人） ※新型コロナウイルス感染症に関するキャンセル 手話通訳者 2件／2人 要約筆記者 0件／0人	派遣数が前年度に比べて増加した。
地域活動支援・聴覚障がいの理解促進	・市町村子育て支援担当と連携して、聴覚障がい乳幼児の訪問相談等の支援や新生児聴覚検査の普及啓発を実施した。 ・市町村の子育て支援担当者を対象に、新生児聴覚検査や聴覚障がい乳幼児の早期支援の必要性等について研修会を実施した。（1回） ・聴覚障がい者の就労先を対象に企業向けコミュニケーション支援研修（2回）を、高校生向け聴覚障がいを知る講座（1回）を実施した。	研修はオンライン型またはオンライン併用型で実施した。

〔 参考：自主事業 〕

事業計画の主な内容	実施状況等
手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ・公的な派遣制度を利用できない企業・団体が実施する会議・行事等への、実施主体の団体等からの依頼による派遣 ・市町村意思疎通支援事業への対応に係る市町村からの依頼による派遣	実績は、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した前年度に比べ増加している。 オンラインの会議等、オンライン上での通訳等の依頼が増加し、それに対応した。 【手話通訳者派遣】 件数 999件 派遣人数 1,692人 （内オンライン 265件／458人） 【要約筆記者派遣】 件数 134件 派遣人数 398人 （内オンライン 12件／47人）
講師等派遣事業 手話講習会や手話サークル、要約筆記サークル、聴覚障がいに関する理解を深める学習会等へ講師を派遣	派遣件数 101件 派遣人数 194人
聴障センターまつり	開催場所 聴覚障害者福祉センター 参加者 392人

6. 利用状況

評価	《評価の目安》 目標値を設定し目標達成率で、S：110%以上 A：100%以上～110%未満 B：85%以上～100%未満 C：85%未満 ※施設の特性から利用状況の評価を行わない場合は「目標値の設定根拠」欄に当該理由を、「目標値」欄に代わりとなる数値（定員数等）を記載してください（女性自立支援施設と県営住宅等が該当）。
A	

	前々年度	前年度	令和5年度
利用者数※	10,342	19,143	22,599
対前年度比		185.1%	118.1%
目標値	10,550	10,640	21,100
目標達成率	98.0%	179.9%	107.1%

目標値の設定根拠：協定時点で設定した目標値

利用者数の算出方法（対象）：ライブラリ利用者数、各種相談・支援人数、養成講習会・講座受講者数、会議室利用者数等の合算

※原則は人数だが、施設の状況等により変更可能。単位を変更した場合はその理由

＜備考＞
新型コロナウイルス感染症の影響が少ないことが見込まれたことから、令和5年度はWeb利用の目標を設定しなかった。

7. 利用者の満足度

評価	《評価の目安》 「満足」（上位二段階の評価）と答えた割合が、S：90%以上 A：70%以上～90%未満 B：50%以上～70%未満 C：50%未満 ※評価はサービス内容の総合的評価の「満足」回答割合で行う。
S	

	協定に定めた調査内容	実施結果と分析
満足度調査の実施内容	【時期】 年 1 回、10月～3 月に実施 【内容】 ①施設の総合的な評価（施設全般）について ②職員の対応について	例年同様、施設及び設備の老朽化等に起因する不満意見の複数あった。また、ホームページの見やすさを求める意見もあった。 総合評価では上位 2 段階の評価で94.0％となっている。

〔 サービス内容の総合的評価 〕

質問内容 利用満足度についておたずねします。当センターを利用してどうでしたか。

実施した調査の配布方法 ロビー・カウンター
に配架、センター事 回収数／配布数 88 / 500 = 17.6%
業参加者に配布

配布(サンプル)対象 各種相談事業利用者、講座等受講者、会議室等利用者等

	満足	どちらか といえば 満足	どちらか といえば 不満	不満	合計	満足、不満に回答が あった場合はその理由
サービス内容の総合 的評価の回答数	25	53	5	0	83	落ち着く場所である。 暗く、空調が悪い。
回答率	30.1%	63.9%	6.0%	0.0%		
前年度の 回答数	16	52	2	2	72	
前年度回答率	22.2%	72.2%	2.8%	2.8%		
回答率の 対前年度比	136%	88%	217%	0		

(複数回実施した場合は、平均値を記載。)

<備考>

8. 収支状況

評価	《評価の目安：収支差額の当初予算額が0円の施設》 収入合計／支出合計の比率が、S(優良)：105%以上　A(良好)：100%～105%未満 B(概ね計画どおりの収支状況である)：85%～100%未満　C(収支比率に15%を超えるマイナスが生じている)：85%未満
A	

[指定管理業務]

(単位:千円)

		収入の状況					支出の状況	収支の状況	
		指定管理料	利用料金	その他収入	その他収入 の主な内訳	収入合計	支出	収支差額	収支比率
前々年度	当初予算	158,330				158,330	158,330	0	
	決算	158,330				158,330	154,782	3,548	102.29%
前年度	当初予算	158,330				158,330	158,330	0	
	決算	158,330				158,330	154,431	3,899	102.52%
令和5年度	当初予算	158,330				158,330	158,330	0	
	決算	158,330		895	原油価格高騰による光熱費の県費用負担	159,225	154,408	4,817	103.12%

※支出に納付金が含まれる場合、その内数			(単位:千円)
令和5年度 /	前年度 /	前々年度 /	

＜備考＞

9. 苦情・要望等 ☐ 該当なし

分野	報告件数		概要	対応状況
施設・設備		件		
		件		
職員対応		件		
		件		
事業内容		件		
		件		
その他		件		
		件		

※指定管理者に起因するものを記載。その他、苦情・要望への対応を行ったものを記載。

10. 事故・不祥事等 ☐ 該当なし

発生日	①発生時の詳細な状況 ②県職員による確認の状況（内容及び実施日を記入） ③その後の経過（現在に至るまでの負傷者の状況、再発防止策等） ④施設に対する問題点の指摘やクレームの有無（有の場合は概要を記入） ⑤原因及び費用負担の有無（費用負担が有の場合は内容および負担者を記入） ⑥記者発表の有無（有の場合はその年月日を記入）
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥

※随時モニタリングを実施した場合は必ずその内容を記載。

※過去に発生したものでも、新たな対応等を実施した場合には、その内容を記載。

※なお、大きな事故・不祥事について改善勧告を行わなかった場合は、その理由を併せて記載。

11. 労働環境の確保に係る取組状況

確認項目	指摘事項の有無	備考
法令に基づく手続き	無	
職員の配置体制	無	
労働時間	無	
職場環境	無	

※指摘事項は、県による監査（包括外部監査含む）又は労働基準監督署によるものとし、有とした場合は備考欄に概要を記載。